



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	2,788	4.3	△51	—	△50	—	△86	—
2020年8月期	2,674	△17.8	△205	—	△303	—	△348	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	△46.60	—	△90.1	△3.8	△1.8
2020年8月期	△188.84	—	△119.4	△23.1	△7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	1,334	81	5.8	40.86
2020年8月期	1,264	114	9.1	62.28

(参考) 自己資本 2021年8月期 77百万円 2020年8月期 114百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	60	△119	175	702
2020年8月期	—	—	—	—

(注) 2021年8月期より連結財務諸表を作成していないため、2020年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,408	2.7	△4	—	△7	—	△8	—	△4.32
通期	2,892	3.7	16	—	10	—	8	—	4.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	1,907,500株	2020年8月期	1,843,800株
2021年8月期	467株	2020年8月期	467株
2021年8月期	1,863,926株	2020年8月期	1,843,360株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について)

決算説明会は2021年10月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化している一方で、政府・自治体による各種施策の実施やワクチン接種の加速を受け、徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、今夏の感染急拡大により緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長により、経済活動の再開にブレーキがかかっております。また、個人消費におきましても、引き続き外出自粛ムードが続いており、消費活動の回復は限定的なものとなっております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。また、主要クライアントである地元の中小店舗は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、販促活動に力を割けない状態が続いております。このような状況の下、当社の基盤事業である新聞等発行事業は、2021年8月末現在で、3県45エリアで45版を発行、週間の発行部数は約201万部となりました。

当社の新聞等発行事業におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長が影響し、出稿のキャンセルが発生しており、売上が伸び悩んでおります。紙面企画の好評により取引が拡大しましたが、イベント開催等が見送られることでの販促需要減少の影響を埋めきれず、2021年6月～8月の売上は予算比98%程度に留まっております（前年同期比では112%）。今後は2021年9月より紙面の紙質を変更し、収益性の向上を図るとともに、ブランディング・顧客ポートフォリオなど広告効果を高める仕組みを構築することにより媒体価値を高め広告効果を最大化し収益力を高めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引量の減少傾向は改善してまいりましたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長による各所でのイベントの延期及び自粛の影響が大きく、2021年6月～8月の売上は予算比93%程度となりました（前年同期比では117%）。今後は更にSNS広告等を活用し当社の事業を周知することで新規顧客の獲得機会を増やし、業績の改善を図ってまいります。

その他事業につきましては、新規事業開発や、WEB事業、業者紹介サービス事業、求人媒体事業といったノンコア事業に経営資源を投下し、育成を図っております。WEB事業につきましては2020年10月に実施したコミュニティサイト「チヨコミ！」のリニューアルにより、取引単価の向上を図っております。また、WEB商材の販売を加速させるべく社内組織体制を整備しております。求人媒体事業につきましては求人媒体「Happiness」が堅調に売上を伸ばしており、発行回数増によるさらなる成長を見込んでおります。業者紹介サービスにつきましては、現在8ジャンルの展開で順調に成長をしており、2021年5月より千葉県内の農家で採れた有機野菜セットを定期的に届ける「ちいき新聞の直送おやさい」を展開しております。「ちいき新聞の直送おやさい」は当該事業で初の月額サービスとなっており、事業展開の幅が広がっております。同サービスにつきましては今後、更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

ショッパー社におきましては、これまで業績の立て直しを図り、配布エリアの見直しや人員体制の強化といった施策を実施してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり収益改善が困難であると判断したため、2月の発行号を最後にショッパー社の解散を決定し、当事業年度中に清算終了いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は依然としてあるものの新聞発行事業において取引が拡大したことにより、2,788,407千円（前期比104.3%）と増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の圧縮及び助成金収入及び売上高の増加が影響し経常損失は50,020千円（前期は経常損失303,862千円）、当期純損失は86,869千円（前期は当期純損失348,106千円）となりました。

（次期の見通し）

2021年8月期決算につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化しましたが、事業の選択と集中、経費の適正管理を行ったことにより営業損失は大きく圧縮することができました。次期においては、黒字化に向けブランドミッションの浸透、ノンコア事業の成長スピード加速、経費の適正管理を行うことにより経営改善を進めていきます。コア事業である新聞等発行事業、折込チラシ配布事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響は懸念されますが、ワクチン接種が加速し、経済活動規制の段階的な緩和が検討されていることから徐々に販促需要は回復に向かうと予測しております。販売促進総合支援事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が軽微であり、業者紹介サービスを拡大してまいります。また、WEB事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が軽微であり、コミュニティサイト「チヨコミ！」を中心としてサービスの拡充・新商材の開発を行い、デジタル領域での事業の柱を作っていきます。また、求人媒体事業につきましては、求人媒体「Happiness」が順調に成長しており、発行エリア・発行頻度をさらに拡大していく予定です。更に業者紹介サービスにつきましては対象ジャンルを広げ、成長を加速していく予定であり、次期はウェルネス関連領域への展開を検討しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ69,692千円増加し1,334,319千円となりました。これは、主に関係社長期貸付金が560,000千円減少したほか、固定資産の貸倒引当金が566,487千円減少、流動資産その他に含まれる未収還付法人税等が31,696千円減少しましたが、現金及び預金が116,993千円増加したことによります。

B. 負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ28,273千円増加し675,752千円となりました。これは、主に買掛金が7,076千円減少したほか、資産除去債務が6,510千円減少しましたが、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が23,468千円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金が16,650千円増加したことによります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ74,940千円増加し577,284千円となりました。これは、主に関係社事業損失引当金が47,200千円減少しましたが、長期借入金が123,358千円増加したことによります。

C. 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ33,521千円減少し81,282千円となりました。これは、主に資本金が25,002千円増加したほか、資本準備金が25,002千円増加しましたが、当期純損失86,869千円を計上したことによります。

1株当たり純資産は、40円86銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、116,993千円増加し702,584千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、60,513千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失（92,433千円）、売上債権の増加（15,712千円）、がありました。関係会社清算損（42,412千円）、法人税等の還付額（36,901千円）、減価償却費（35,480千円）等があったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、119,360千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入（200,000千円）、貸付金の回収による収入（29,453千円）、敷金及び保証金の回収による収入（11,259千円）がありました。定期預金の預入による支出（200,000千円）、貸付による支出（120,000千円）、無形固定資産の取得による支出（22,989千円）等があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において財務活動の結果得られた資金は、175,840千円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出（200,000千円）、長期借入金の返済による支出（139,992千円）等がありました。長期借入れによる収入（280,000千円）、短期借入れによる収入（200,000千円）、株式の発行による収入（48,857千円）があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期（2021年8月期）は当期純損失を計上し、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2022年8月期につきましては、業績及び財務状況の改善に向けた取り組みを進めておりますが、利益剰余金の回復には時間を要する状況であることから、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し、最善を尽くしてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年4月から続く新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、売上高は回復傾向にあるものの依然として不安定な状態にあり、また、前期より継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。翌期以降については更なる売上高の回復と経費の適正化により黒字化することを見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、これまで以上に経済停滞が強まれば、当期末に81,282千円である純資産は債務超過となる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するため、以下の対応策を推進してまいります。

① コア事業強化による安定収益確保

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてもなお、本業である「ちいき新聞」広告掲載と、チラシの折込というインフラを生かしたコア事業において安定収益を確保することは当面最大の注力すべき点であります。回復傾向にあるものの、その収益を安定した確実なものにするために、広告主との窓口である営業のプロセスを一新し、売上単価の向上と顧客数の増加を図ります。具体的には、WEBマーケティング及びインサイドセールスを強化し、引合数の増加を目指します。また、ホワイトペーパーダウンロードやウェビナーによるリード獲得、案件化を狙います。これにより見込み度の高い商談や質の良い提案に特化することが可能となり、顧客満足度と取引継続率の向上を目指します。さらに、引合案件の受注率を向上すべく、営業人員に対する研修を定期的開催することで営業力を強化、受け持つ顧客のポートフォリオを見直し、千葉県全域への出稿など大きな受注獲得を目指す広域営業部を設置するなど、広告主の予算や要望に合った提案が可能になる体制を築き、収益の増加を図ります。

また、コロナ禍においても安定収益を生んできたチラシの折込については、広告主から好評の「おりびた」（GISによる効果的な折込エリアの提案）を提供する人員を増加することで、より早く、より正確なエリア提案で受注件数を増やすだけでなく、単独ポスティングに近いサービスである“併配”の増加により、折込単価の向上を図ります。

② 求人事業、人材紹介事業などHR事業領域の拡大、成長領域へのリソース集中投下

コロナ禍においても好調で順調に成長しているHR領域をより強化し、継続成長を目指します。事業者において「人」に関する課題は常に存在することから、社内リソースの重点分配事業と位置づけ、中長期的なパートナーとなるために、求人専門媒体「Happiness」を全18版へと拡大するだけでなく、WEB版の展開や、マッチング事業の検討、イベント開催等で求職者と事業者をつなぐ手段を多様化してまいります。また、「ちいき新聞のお手伝い」シリーズについても好調を維持しており、対象業種を拡大し、収益の増加を図ります。

③ 徹底的なコスト削減

当社において最大の原価である「紙」について、紙質を変更することで、費用削減を行います。広告効果や読み手の印象といった品質を担保しながら、環境面への配慮と経費の適正化を行い、費用の削減を図ります。また、固定費適正化の観点から、サービス低下を招かない範囲で営業拠点の統合について検討を行い、採用費用については、媒体を使用しない自社コーポレートサイトからの通年採用へと切り替えることでコンサルティングフィーを削減するなど、販売費及び一般管理費のさらなる削減を図ります。

④ WEB事業の販売力強化

世の中の広告デジタル化の流れから、中期的に紙による収益とデジタル収益の占有率を変化させる動きを加速してまいります。具体的には、ポータルサイト「チイコミ」の販売担当責任者を設置し、SEO対策強化を実施します。それにより、検索における広告主の満足度の向上と、サブスクリプションモデルによる安定収益増加のために取引継続率の向上を目指します。また、中期的な収益シェア拡大の観点から、当社が運営するからこそ可能なローカル情報プラットフォームとして再構築し、広告主、地域住民にとって欠かせないWEBサービスへと進化させます。

⑤ 行政案件の受託増と社会課題解決

当社はこれまで中学生向けキャリア教育副教材として「発見たんけん千葉県」を制作・発行し、7市・162の公立中学校に配布をいたしました。今後は小学生版、さらに埼玉版など計5つの発行へ拡大いたします。また、地域社会の課題解決は、会社が存在する理由の一つであり、責務でもあることから、官公庁との協定を軸に実績を作り、行政案件の受託件数の増加により、コア事業による広告収入だけではない販売促進等受注額の拡大を目指します。

⑥ 市場から見た企業価値向上と資金調達

上記対策を着実に、スピード感を持って実行することで、早期の業績回復及び継続的な企業価値向上を実現し、株主及び市場から支持される状態を築きながら、新株予約権行使による未来投資のための資金調達と資本増強を図ります。また、金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越枠の利用や新型コロナウイルス感染症関連の融資制度を利用し資金調達を行うなど、引き続き金融機関からの資金調達及び新株予約権行使による資金調達等を継続して実施し、財務基盤の安定化に努めてまいります。

これらの施策を実施することにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消又は改善を図ってまいります。当社は当事業年度末において902,584千円の現金及び預金を保有し、翌事業年度において必要な事業資金を確保していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,591	902,584
売掛金	239,736	262,454
商品及び製品	38	37
配布品	10,514	10,594
仕掛品	6,224	8,854
貯蔵品	990	1,372
前払費用	18,837	18,696
その他	48,979	4,210
貸倒引当金	△978	△2,399
流動資産合計	1,109,933	1,206,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,635	84,553
減価償却累計額	△62,161	△65,124
建物(純額)	27,474	19,428
機械及び装置	23,205	23,205
減価償却累計額	△12,924	△15,792
機械及び装置(純額)	10,281	7,412
車両運搬具	2,377	2,633
減価償却累計額	△2,272	△2,442
車両運搬具(純額)	105	191
工具、器具及び備品	45,115	46,824
減価償却累計額	△35,794	△40,258
工具、器具及び備品(純額)	9,320	6,566
リース資産	38,100	38,100
減価償却累計額	△21,279	△27,629
リース資産(純額)	16,820	10,470
有形固定資産合計	64,002	44,069
無形固定資産		
ソフトウェア	26,197	35,304
その他	0	0
無形固定資産合計	26,197	35,304
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	560,000	—
繰延税金資産	—	4,395
その他	73,250	46,413
貸倒引当金	△568,757	△2,269
投資その他の資産合計	64,493	48,539
固定資産合計	154,693	127,913
資産合計	1,264,626	1,334,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,288	103,211
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	156,642
リース債務	7,053	7,244
未払金	166,997	163,271
未払費用	1,362	3,074
前受金	6,547	8,910
賞与引当金	165	2,053
ポイント引当金	500	—
資産除去債務	6,510	—
その他	8,061	31,344
流動負債合計	647,478	675,752
固定負債		
長期借入金	278,362	401,720
リース債務	12,049	4,805
退職給付引当金	140,053	149,259
関係会社事業損失引当金	47,200	—
資産除去債務	21,263	21,279
繰延税金負債	2,974	—
その他	440	220
固定負債合計	502,344	577,284
負債合計	1,149,823	1,253,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	228,114
資本剰余金		
資本準備金	133,112	158,114
資本剰余金合計	133,112	158,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△220,741	△307,611
利益剰余金合計	△220,741	△307,611
自己株式	△679	△679
株主資本合計	114,803	77,938
新株予約権	—	3,344
純資産合計	114,803	81,282
負債純資産合計	1,264,626	1,334,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,674,214	2,788,407
売上原価	783,036	783,366
売上総利益	1,891,178	2,005,040
返品調整引当金戻入額	270	—
差引売上総利益	1,891,448	2,005,040
販売費及び一般管理費	2,096,474	2,056,101
営業損失(△)	△205,026	△51,060
営業外収益		
受取利息	4,213	5,117
保険解約益	7,968	—
助成金収入	3,724	11,605
その他	1,749	700
営業外収益合計	17,654	17,424
営業外費用		
支払利息	2,983	4,840
貸倒引当金繰入額	110,000	—
関係会社事業損失引当金繰入額	3,507	—
新株予約権発行費	—	9,315
その他	—	2,228
営業外費用合計	116,490	16,384
経常損失(△)	△303,862	△50,020
特別損失		
減損損失	3,095	—
固定資産除却損	0	—
関係会社清算損	—	42,412
特別損失合計	3,095	42,412
税引前当期純損失(△)	△306,958	△92,433
法人税、住民税及び事業税	2,066	1,806
法人税等還付税額	△22,399	—
法人税等調整額	61,482	△7,369
法人税等合計	41,148	△5,563
当期純損失(△)	△348,106	△86,869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	203,112	133,112	133,112	132,895	132,895	△654	468,466	468,466
当期変動額								
剰余金の配当				△5,530	△5,530		△5,530	△5,530
当期純損失 (△)				△348,106	△348,106		△348,106	△348,106
自己株式の取得						△25	△25	△25
当期変動額合計	—	—	—	△353,636	△353,636	△25	△353,662	△353,662
当期末残高	203,112	133,112	133,112	△220,741	△220,741	△679	114,803	114,803

当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	203,112	133,112	133,112	△220,741	△220,741	△679	114,803	—	114,803
当期変動額									
新株の発行	25,002	25,002	25,002				50,004		50,004
当期純損失 (△)				△86,869	△86,869		△86,869		△86,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—	3,344	3,344
当期変動額合計	25,002	25,002	25,002	△86,869	△86,869	—	△36,865	3,344	△33,521
当期末残高	228,114	158,114	158,114	△307,611	△307,611	△679	77,938	3,344	81,282

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△92,433
減価償却費	35,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,206
関係会社清算損益 (△は益)	42,412
新株予約権発行費	9,315
受取利息	△5,117
支払利息	4,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,076
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,468
その他	25,485
小計	23,600
利息の受取額	5,888
利息の支払額	△4,840
法人税等の支払額	△1,036
法人税等の還付額	36,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,205
無形固定資産の取得による支出	△22,989
貸付けによる支出	△120,000
貸付金の回収による収入	29,453
長期前払費用の取得による支出	△8,256
敷金及び保証金の回収による収入	11,259
資産除去債務の履行による支出	△6,483
その他	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△139,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,053
株式の発行による収入	48,857
新株予約権の発行による支出	△5,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,993
現金及び現金同等物の期首残高	585,591
現金及び現金同等物の期末残高	702,584

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	62.28円	40.86円
1株当たり当期純損失金額(△)	△188.84円	△46.60円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	114,803	81,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,344
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	114,803	77,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,843,333	1,907,033

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△348,106	△86,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△348,106	△86,869
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,360	1,863,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。